

# しまね 6月定例会 県議会だより

## 防災対策の充実を！

**地方整備局の事務権限移譲、離島振興法の改正について**の知事への意見は  
平成24年6月定例会は、6月13日から7月6日までの24日間の会期中に開催されました。  
溝口知事は、提案理由の説明で「神話博をめぐる活動を通じて、県民の皆さんとともに、おもてなしの心を持って観光客の方をお迎えし、島根の古き文化・歴史と豊かな自然の魅力を知っていただき、島根に何度もお出かけいただけるよう努めてまいります」と述べました。

また、6月20日から6月27日に行われた本会議では、防災対策、地方整備局の事務権限移譲などについて質問が繰り返されました。

知事は、防災対策について「市町村と協力して、地域の防災力の向上、地域の方々の防災意識の啓発に努めてまいります」と述べました。

議員提案による意見書は、「尖閣諸島は領土権確立のための法整備を求め意見書」など2件が最終日7月6日に可決されました。

## 国境離島の存在意義は 一般質問

### 神戶川の再生について

【問】水質や魚の生態環境の悪化が生じるため、江の川分水の神戸川の姿に戻すべきと思うが、今後、中国電力が国へ更新許可を申請した場合の県の考えと対応について、所見を伺う。

【答】河川は、利用者を含め地域全体の利益のために有効に活用される必要がある。神戸川では流量不足による水質悪化という意見が、強い競争力を維持、高めようとする支援助している。

### 産業振興について

【問】県の産業振興にとり、地域の雇用を守り、地域に根ざした地場産業をしっかりと応援していくことが重要と考えるが、知事の所見を伺う。

【答】県も同様な考えで、地場産業は県の産業の大きな核であり、厳しい経営環境のもと、新しい経営環境のもと、技術の開発、高品質な製品づくりの推進など、強い競争力を維持、高めようとする支援助している。

### 市川忠雄元陸水産高校長の名譽回復について

【問】昭和28年6月に元陸水産高校市川忠雄校長が実習船「鵬丸」で竹島調査に出航したことに對し当時の県教育委員会は戒告処分したが、その後同氏に對する叙勲は名誉回復に相当する。

【答】昭和55年春の叙勲教育功勞により情熱と強い信念を持った教育者としての同氏の功績は大いに評価されており、その意味で名誉回復に当たると思われる。機会を見て県民に広報していきたい。

### 六道湖シジミ漁業について

【問】六道湖シジミの漁獲量は全盛期の1割まで減少し、昨年青森県に日本一を明け渡す。漁業者は操業短縮や湖底の耕耘「コミ」の除去、覆砂などの自助努力を続けており、県も資源回復施策を積極的に講ずるべき。

【答】現在、県では六道湖保全再生協議会を設置し、大学の研究者などで漁獲量が激減している原因を解明を進めている。資源回復に有効な施策については、実施可能なものから早期に処置したい。

### 小中学校の少人数学級について

【問】県の30人学級は、条件付きの30人学級、受け止め方では35人学級である。国が35人学級に踏み切った現状を踏まえ30人学級の表題どおりの内容にすべきと提言するが、所見を伺う。

【答】今後の取扱いについては、今後の学級規模や30人学級実施のために必要な教員数の推移を見極める必要もあることを見極めて検討したい。

### 岩国基地米軍機低空飛行問題について

【問】県は、国への重点要望に今年初めてこの問題を盛り込み、知事も岩国米軍基地を初めて視察するなど、この問題に積極的に取り組んでいる。今後、騒音を地域的に調査するために測定器をどのように設置するのか。

【答】石見地区連絡協会の意見を十分聞き、対応について判断する。

### 消防団車庫への便所の設置について

【問】県内の消防団車庫の95％は便所が設置されていない。県は、市町村に対し、特別な補助制度をつくり早急に設置するよう指導すべきだと思いが、知事の対応を伺う。

### 県外での竹島啓発活動について

【問】4月に行った竹島問題の早期解決を求める東京集会を開催の目的として、今後の県外での竹島啓発活動の実施について、知事の方針を伺う。

【答】東京集会の開催は、これまで県内を中心とした活動が、国政の場を含めた全国的な活動に展開する契機となった。次回以降の開催については、集会の主権者において今後議論されることとなるが、県として引き続きの開催に向けて努力したい。

### 放課後児童クラブについて

【問】放課後児童クラブでは、勤務時間や処遇により指導員の人材確保が難しい現状にある。そのほかにも、現場では様々な問題を抱えて取り組んでいるが、県として今後どのように対応していくのか。

【答】国の動向を注視しつつ、市町村とも連携しながら、指導員や保護者のご意見などの把握に努め、改善すべき点があれば必要な対策を講じていく。

### 脳脊髄液減少症について

【問】患者負担軽減のために、医療機関に満たしている医療機関には先進医療申請の推進を望むが、病院の動きや、先進医療申請に對する所見を伺う。

【答】各医療機関において、これから申請に向けた具体的な作業が始まることと思われるが、県としては、先進医療に関する様々な情報を提供し、認定に向けた動きを支援したいと考えている。

### 生活保護に関する部署の体制整備について

【問】福祉事務所の人員体制の充実や、経験力量を持った職員を確保する必要があるが、必要と考えるが、所見を伺う。

【答】県では、福祉事務所の新任や中堅のケースワーカーを対象とした研修会を開催するとともに、支援スタッフを東部と西部に配置して福祉事務所の支援を行っている。今後とも、保護が必要な方に適切な支援が行われるようケースワーカーの資質向上を支援していく。

### 中山間地域の活性化について

【問】半農半X支援事業など、中山間地域活性化につながる事業は部局連携がますます必要と考えるが、所見を伺う。

【答】半農半Xは色々な組合わせがあり、色々な部局が関連する必要がある。県庁内ですぐり合わせを協力することが非常に大事だと考えている。この4月に関係部局が集まり、中山間地域対策プロジェクトチームを作り、どう中山間地域対策を進めるのか検討している。



本会議における一般質問は、佐々木雄三、平谷昭、福田正明、吉田政司、園山繁、島山名、石原真一、白石恵子、藤間恵一、須山隆、浅野俊雄、岩田浩岳の12名、一問一答方式の質問は、中島謙二、尾村利成、珍部芳裕、和田章一郎、細田重雄、池田一、角智子、三島治、萬代弘美、足立昭二の10名の議員によって行われました。

## 議会における審議結果

- 知事提出議案**
  - 可決等された議案(22議案)
    - 平成24年度補正予算案(1件)
    - 一般会計(1件)
    - 条例案(7件)
      - 島根県が出身する法人の健全な運営に関する条例の一部を改正する条例
      - その他の条例(4件)
      - 交通事故による損害賠償について
      - その他13件
- 議員提出議案**
  - 可決された議案
    - 意見書(2件)
      - 尖閣諸島をはじめとする国境離島の領土権確立のための法整備を求める意見書
      - その他1件

## 6月補正予算の概要

再生可能エネルギー等導入促進額11億円が計上されました。補正後予算額5,291億円(一般会計) 補正項目 再生可能エネルギー等導入推進基金事業・緊急雇用創出事業

## 一問一答

**がん登録について**  
【問】現在の県のがん登録の現状と課題及びその対策について伺う。  
【答】がん登録を実施する医療機関の目標数47に対し、現時点で28という状況で、診療記録、診療情報などの知識が不足し、医療機関の体制が整っていないことが課題となっている。そのため、がん登録研修会を今後、継続することにより、登録可能な医療機関の増加とがん登録の拡大に努めてまいりたい。

**原発問題について**  
【問】福島原発事故の原因究明は未だ尽くされず、地震や津波に対する安全対策や避難計画の見直しもなされていない。この中で、大飯原発再稼働は許されず、国に抗議すべきと考える。島根原発再稼働の条件はゼロと考えるが所見を伺う。  
【答】島根原発再稼働について、県と市町村、島根県民、島根県民、島根県民の意見を聞いて総合的に考えていく方針である。

## 県の活性化のため、県立大学に どのような人材育成を望むのか

**教員の時間外勤務の状況について**  
【問】時間外勤務の増加により精神疾患となる教員が増加している中、時間外削減が期待されているが、その現状と課題及び教員と事務職員との業務負担について伺う。  
【答】県立高校の調査結果では時間外が月100時間超の教員が17%前後である。教員が無関係な事務により負担を感じている部分もあると考え、適切な役割分担による学校運営を行うとともに負担感軽減のため様々な工夫をしていく。

**民生児童委員の配置について**  
【問】民生児童委員の新たな配置基準が示されているが、断じて削減ありきではなく、地域福祉の主要な担い手として法で定められていることを踏まえ、市町村とよく相談し、必要な人員は確保すべきである。  
【答】民生児童委員の定数については、市町村から将来ビジョンに裏付けられた人口をうかがいながら、すべての地域で福祉活動が円滑に行われるよう、真に必要な定数を確保していく。

## しまねの子どもたちの教育について

**中山間地域の活性化**  
【問】子どもは地域の宝である。元気な子どもが存在することが大きな力となり、中山間地域を活性化させる。子どもたちの教育について知事の思いを伺う。  
【答】地域社会や三世帯世帯など、伝承が残る中、高校生や学校現場の声をきけるよう、地域の活性化を促す。子どもたちが健やかに成長できるように努力してまいりたい。

**県立大学の人材育成方針について**  
【問】県は設立団体として県立大学に対し、島根の活性化のため、どのような人材を育成してほしいのかが明確に示す必要があると思うが、知事の所見を伺う。  
【答】県立大学の教育内容の中に、もっと実践的な方向は、私も同感。ただし、早急に対応するには困難な面もある。長期的な展望に立ち、大学とよく相談しながら、島根に必要な人材育成を大学に求めていく。

## 県外での竹島啓発活動について

**脳脊髄液減少症について**  
【問】患者負担軽減のために、医療機関に満たしている医療機関には先進医療申請の推進を望むが、病院の動きや、先進医療申請に對する所見を伺う。  
【答】各医療機関において、これから申請に向けた具体的な作業が始まることと思われるが、県としては、先進医療に関する様々な情報を提供し、認定に向けた動きを支援したいと考えている。

**生活保護に関する部署の体制整備について**  
【問】福祉事務所の人員体制の充実や、経験力量を持った職員を確保する必要があるが、必要と考えるが、所見を伺う。  
【答】県では、福祉事務所の新任や中堅のケースワーカーを対象とした研修会を開催するとともに、支援スタッフを東部と西部に配置して福祉事務所の支援を行っている。今後とも、保護が必要な方に適切な支援が行われるようケースワーカーの資質向上を支援していく。

**中山間地域の活性化について**  
【問】半農半X支援事業など、中山間地域活性化につながる事業は部局連携がますます必要と考えるが、所見を伺う。  
【答】半農半Xは色々な組合わせがあり、色々な部局が関連する必要がある。県庁内ですぐり合わせを協力することが非常に大事だと考えている。この4月に関係部局が集まり、中山間地域対策プロジェクトチームを作り、どう中山間地域対策を進めるのか検討している。